



この事故で当該乗客が胸椎骨折の重傷を負った。

事故は、当該運転者が、前の乗降口（運転席から見て左側）から最後に降車した乗客の両足が地面に着いたことで降車が完了したと思い、扉を閉めたところ、左手がまだバスから離れていなかったことから、扉で当該乗客を押し込んだ形になり、転倒させたもの。

#### （２）乗合バスの車内事故

８月２４日（日）午後４時２０分頃、東京都において、都内に営業所を置く乗合バスが、乗客約４０名を乗せ直進していたところ、対向車線から乗用車が方向を変更するため転回し、当該バスの前でセンターラインを越えてきたため、当該バスはこれを避けるため急制動をかけた。その反動により車内で立っていた乗客４名が転倒し、重軽傷を負った。

#### （３）乗合バスの車両火災

８月２４日（日）午後５時１０分頃、千葉県内の有料道路において、同県に営業所を置く乗合バスが乗客４６人を乗せて運行中、渋滞により徐行運転をしていた時にサイドミラーで後方を確認したところ、煙が出ていたため、路肩に車両を停止し、エンジンルームからの出火を確認した。

当該バスの運転者が車両後方のエンジンルームを開け、備え付けの消火器を用いて消火した。

この火災による乗客に負傷者はいない。

#### （４）乗合バスの車内事故

８月２５日（月）午後０時２３分頃、熊本県内において、同県に営業所を置く乗合バスが、乗客４０名を乗せて運行中、前車のバスに追従しバス停手前に停車したが、前車バスが発車したことから、バス停の停止位置に停車するため発進した際、乗客１名が転倒した。

この事故により、当該乗客が右大腿骨骨折の重傷を負った。

事故当時、当該バスがバス停前で一旦停車した際、当該乗客が席を立ち上がったため、発進の揺動によりバランスを崩し転倒した模様。

#### （５）貸切バスとオートバイの衝突事故

８月２４日（日）午後２時２０分頃、長野県の道路上で、三重県に営業所を置く貸切バスが運行中、緩い右カーブにて、対向車線走行中のオートバイがスリップし転倒したままセンターラインを越え、貸切バスと衝突した。

この事故によりオートバイの運転手が死亡した。

貸切バスの乗客等には負傷者はいなかった。

#### （６）貸切バスがトラックに追突した事故

８月２５日（月）午前４時１５分頃、静岡県の高速道路において、大阪府に営







→ [http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha\\_tk2\\_000023.html](http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000023.html)



【8. 自動車運送事業の監査方針及び行政処分等の基準が改正されました！】

「自動車運送事業者に対する監査のあり方に関する検討会」の報告（平成25年4月公表）を踏まえ、自動車運送事業の監査方針及び自動車運送事業者に対する行政処分等の基準を定めた通達が改正されました。

これにより、悪質な法令違反の疑いがある事業者に対して優先的・集中的に監査を実施し、当該違反が確認された場合には事業停止とする等実効性のある処分の実施を図ってまいります。

また、一方で軽微な違反として警告にとどめる範囲を拡大し、効率的・効果的な監査の実施を図ってまいります。

新監査方針は平成25年10月1日から施行、新処分基準は平成25年11月1日から施行。

詳細は以下の自動車局HPに掲載されておりますので、ご覧下さい。

→ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/baseline.html>



【9. 関越道高速ツアーバス事故を受けた「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」について】

平成24年4月29日に発生した関越道高速ツアーバス事故を受けて、国土交通省自動車局では、以下の各検討会を設置し、学識経験者等のご意見を踏まえながら対策の検討を進めて参りました。

今般、各検討会の検討結果を踏まえ、今後2年間にわたり、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」を実施することとし、平成25年4月2日に公表しましたのでお知らせ致します。

（各検討会）

- ・「バス事業のあり方検討会」
- ・「貸切バス運賃・料金制度ワーキンググループ」
- ・「自動車運送事業者に対する監査のあり方に関する検討会」
- ・「高速ツアーバス等の過労運転防止のための検討会」

→ [http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_002069.html](http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_002069.html)



【10. 高速乗合バス及び貸切バスの交替運転者の配置基準の策定について】







れたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

